

2023年3月期

第14期 計算書類

株式会社トッパンパッケージプロダクツ

第14期事業年度（自 2022年4月1日
至 2023年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	13,648,048,819	流動負債	7,654,468,521
現金及び預金	75,168,077	買掛金	2,401,394,199
売掛金及び契約資産	6,917,041,365	未払金	607,165,845
原材料及び貯蔵品	1,649,656,965	未払費用	2,838,093,991
短期貸付金	4,924,872,394	未払法人税等	347,105,600
未収入金	61,094,998	未払消費税等	232,938,634
その他の流動資産	20,215,020	未払事業所得税	50,680,400
		預り金	24,371,090
固定資産	1,967,318,454	賞与引当金	1,152,718,012
有形固定資産	9	その他流動負債	750
機械及び装置	3		
工具器具備品	6	固定負債	3,491,814,555
		退職給付引当金	3,490,836,055
無形固定資産	2,197,493	役員退職引当金	978,500
電話施設他利用権	1,463,735		
ソフトウェア	733,758	負債合計	11,146,283,076
投資その他の資産	1,965,120,952		
投資有価証券	3,315,000	純資産の部	
保証金敷金	1,286,000	株主資本	4,469,084,197
繰延税金資産	1,589,531,046	資本金	400,000,000
前払年金費用	370,988,906	資本剰余金	1,660,652,278
		資本準備金	125,000,000
		その他資本剰余金	1,535,652,278
		利益剰余金	2,408,431,919
		その他利益剰余金	2,408,431,919
		別途積立金	58,700,000
		繰越利益剰余金	2,349,731,919
		純資産合計	4,469,084,197
資産合計	15,615,367,273	負債・純資産合計	15,615,367,273

損益計算書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

(単位 円)

売上高 売上原価		69,184,746,329 64,342,439,542
売上総利益		4,842,306,787
販売費及び一般管理費		838,552,865
営業利益		4,003,753,922
営業外収益 受取利息 その他営業外収益	2,940,195 35,884,462	38,824,657
営業外費用 支払利息 その他営業外費用	0 120,199,900	120,199,900
経常利益		3,922,378,679
特別損失 災害損失	590,344,240	590,344,240
税引前当期純利益		3,332,034,439
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,126,950,800 △ 85,991,357
当期純利益		2,291,074,996

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2022年4月1日 残高	400,000,000	125,000,000	1,535,652,278	0	58,700,000	4,058,656,923		6,178,009,201	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立								0	
海外投資等損失準備金の取崩								0	
特別償却準備金の積立								0	
特別償却準備金の取崩								0	
固定資産圧縮積立金の積立								0	
固定資産圧縮積立金の取崩								0	
剰余金の配当						▲ 4,000,000,000		▲ 4,000,000,000	
当期純利益						2,291,074,996		2,291,074,996	
自己株式の取得								0	
自己株式の処分								0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	▲ 1,708,925,004	0	▲ 1,708,925,004	
2023年3月31日 残高	400,000,000	125,000,000	1,535,652,278	0	58,700,000	2,349,731,919	0	4,469,084,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2022年4月1日 残高				6,178,009,201
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				▲ 4,000,000,000
当期純利益				2,291,074,996
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	▲ 1,708,925,004
2023年3月31日 残高	0	0	0	4,469,084,197

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品……個別法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料……先入先出法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品……先入先出法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりです。
機械及び装置……………10年
工具器具備品……………2～15年
- 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)均等償却を採用しております。
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(確定給付企業年金制度については1年、退職一時金制度については12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)
退職一時金制度に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。
なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,880,369,072 円
短期金銭債務	3,955,753,936 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	69,003,130,461 円
売上原価	40,288,958,901 円
販売費及び一般管理費	513,747,341 円
営業外収入	22,103,278 円
営業外費用	95,697,010 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は円単位で表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	8,000,000 株
------	-------------

(3) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	0 株
------	-----

(4) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	4,000,000,000円	500円	2022年3月31日	2022年5月20日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,000,000,000円	利益剰余金	250円	2023年3月31日	2023年5月19日